

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社タツミ

【英訳名】 TATSUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 利行

【本店の所在の場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284-71-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 英典

【最寄りの連絡場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284-71-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 英典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高(千円)	3,222,411	3,019,517	6,130,526
経常損失() (千円)	40,567	92,305	288,815
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	34,462	171,315	203,278
四半期包括利益又は包括利益(千円)	50,174	169,107	129,740
純資産額(千円)	3,693,767	3,783,309	3,614,201
総資産額(千円)	8,636,590	8,850,453	8,480,605
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	5.75	28.58	33.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	32.6	32.0	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,363	107,754	355,930
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,695	20,643	59,504
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,444	119,226	62,264
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	956,610	683,505	851,575

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	4.63	16.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る政府の行動制限の解除以降、社会経済活動の正常化に向けての動きが見られました。しかし、7月以降の新型コロナウイルス感染者数の急拡大に加え、原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行による物価上昇の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、半導体不足の長期化や中国でのロックダウンに伴う自動車各社の生産調整により、新車販売台数は前年同期を下回りました。

このような経済環境のなか、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は3,019,517千円（前年同期比6.3%減）、営業損失は177,172千円（前年同期は24,505千円の営業損失）、経常損失は92,305千円（前年同期は40,567千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は171,315千円（前年同期は34,462千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、8,850,453千円（前連結会計年度末8,480,605千円）となり、369,847千円増加しました。流動資産は3,852,581千円となり34,208千円減少し、固定資産は4,997,871千円となり404,056千円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、5,067,144千円（前連結会計年度末4,866,404千円）となり、200,739千円増加しました。流動負債は4,314,168千円となり201,250千円増加し、固定負債は752,975千円となり510千円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、3,783,309千円（前連結会計年度末3,614,201千円）となり、169,107千円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、168,070千円減少し683,505千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果支出した資金は、107,754千円（前年同期は51,363千円）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果得られた資金は、20,643千円（前年同期は30,695千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果支出した資金は119,226千円（前年同期は138,444千円）となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (4) 研究開発活動
当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、29,859千円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	6,000,000	-	715,000	-	677,955

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1 - 2681	3,186	53.14
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2 - 12 - 6	300	5.00
タツミ取引先持株会	栃木県足利市南大町443	265	4.42
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	250	4.17
タツミ従業員持株会	栃木県足利市南大町443	157	2.62
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	150	2.50
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2 - 6 - 2	150	2.50
浜銀ファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1	100	1.67
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1 - 4	66	1.11
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・ス タンレーMUFG証券株式会社)	英国・ロンドン (東京都千代田区大手町1 - 9 - 7 大手町フィナン シャルシティ サウスタワー)	58	0.97
計	-	4,683	78.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,994,500	59,945	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,945	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	4,800		4,800	0.08
計	-	4,800		4,800	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,575	683,505
受取手形、売掛金及び契約資産	792,725	883,924
電子記録債権	673,184	619,233
商品及び製品	78,889	101,411
仕掛品	440,984	450,787
原材料及び貯蔵品	669,418	821,786
未収入金	297,097	262,796
その他	82,914	29,137
流動資産合計	3,886,790	3,852,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,168,052	3,369,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,053,303	2,151,571
建物(純額)	1,114,748	1,218,013
構築物	180,399	180,399
減価償却累計額	152,804	154,389
構築物(純額)	27,595	26,010
機械及び装置	6,223,847	6,356,082
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,618,474	4,761,400
機械及び装置(純額)	1,605,372	1,594,682
車両運搬具	27,956	28,171
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,721	24,798
車両運搬具(純額)	4,234	3,372
工具、器具及び備品	569,470	602,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	511,891	557,460
工具、器具及び備品(純額)	57,578	44,908
土地	260,950	290,618
リース資産	872,492	1,020,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	240,911	318,065
リース資産(純額)	631,580	701,937
建設仮勘定	416,787	616,590
有形固定資産合計	4,118,848	4,496,135
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	2,087	1,826
その他	847	847
無形固定資産合計	7,827	7,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,412	32,939
長期前払費用	2,964	2,122
退職給付に係る資産	321,120	334,232
繰延税金資産	13,221	18,539
その他	95,419	106,335
投資その他の資産合計	467,139	494,169
固定資産合計	4,593,815	4,997,871
資産合計	8,480,605	8,850,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,697	196,790
短期借入金	2,660,890	2,689,240
リース債務	129,681	229,752
未払金及び未払費用	1,001,612	1,053,417
未払法人税等	14,897	12,491
賞与引当金	115,681	116,213
役員賞与引当金	2,733	2,753
その他	10,725	13,510
流動負債合計	4,112,918	4,314,168
固定負債		
リース債務	631,478	604,898
繰延税金負債	84,837	100,623
退職給付に係る負債	37,170	47,453
固定負債合計	753,486	752,975
負債合計	4,866,404	5,067,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	621,796	621,796
利益剰余金	1,386,070	1,214,754
自己株式	1,808	1,808
株主資本合計	2,721,057	2,549,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,104	990
為替換算調整勘定	77,941	333,376
退職給付に係る調整累計額	47,940	49,430
その他の包括利益累計額合計	32,106	284,936
非支配株主持分	861,037	948,630
純資産合計	3,614,201	3,783,309
負債純資産合計	8,480,605	8,850,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,222,411	3,019,517
売上原価	2,906,578	2,816,252
売上総利益	315,833	203,264
販売費及び一般管理費	340,338	380,437
営業損失()	24,505	177,172
営業外収益		
受取利息	2,651	407
受取配当金	1,204	1,049
為替差益	1,984	110,807
その他	6,594	2,397
営業外収益合計	12,434	114,662
営業外費用		
支払利息	28,206	29,771
その他	290	24
営業外費用合計	28,496	29,795
経常損失()	40,567	92,305
特別利益		
固定資産売却益	12	2,441
特別利益合計	12	2,441
特別損失		
固定資産除却損	2,534	125,308
減損損失	198	-
特別損失合計	2,733	125,308
税金等調整前四半期純損失()	43,287	215,172
法人税等	25,992	20,831
四半期純損失()	69,280	236,004
非支配株主に帰属する四半期純損失()	34,818	64,688
親会社株主に帰属する四半期純損失()	34,462	171,315

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	69,280	236,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,220	1,114
為替換算調整勘定	24,967	407,716
退職給付に係る調整額	1,639	1,489
その他の包括利益合計	19,106	405,111
四半期包括利益	50,174	169,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,756	81,514
非支配株主に係る四半期包括利益	25,417	87,593

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	43,287	215,172
減価償却費	184,124	191,048
減損損失	198	-
有形固定資産除却損	2,534	125,308
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12,797	13,111
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,099	3,225
賞与引当金の増減額(は減少)	2,014	531
役員賞与引当金の増減額(は減少)	984	20
受取利息及び受取配当金	3,856	1,457
支払利息	28,206	29,771
為替差損益(は益)	16	210
有形固定資産売却損益(は益)	12	2,441
売上債権の増減額(は増加)	192,419	52,504
棚卸資産の増減額(は増加)	158,794	68,221
仕入債務の増減額(は減少)	39,462	91,910
未払金の増減額(は減少)	108,225	4,899
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,133	51,628
その他の流動負債の増減額(は減少)	103,345	38,490
小計	24,082	75,335
利息及び配当金の受取額	3,856	1,457
利息の支払額	30,581	29,819
法人税等の支払額	555	4,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,363	107,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,088	88,977
有形固定資産の売却による収入	13	105,381
投資有価証券の取得による支出	125	129
投資その他の資産の増減額(は増加)	17,504	4,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,695	20,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	109,810	67,020
長期借入金の返済による支出	9,921	-
リース債務の返済による支出	18,387	52,206
配当金の支払額	325	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,444	119,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	38,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,128	168,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,176,738	851,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	956,610	683,505

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	1,035,000	1,035,000
差引額	1,665,000	1,665,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給与	72,316千円	81,397千円
賞与引当金繰入額	10,912	10,265
役員賞与引当金繰入額	2,733	2,753
退職給付費用	796	830
運搬費保管料、荷造包装費	110,597	131,795

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	956,610千円	683,505千円
現金及び現金同等物	956,610	683,505

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
日本	2,576,014	2,127,119
米州	434,562	649,516
アジア	211,834	242,881
顧客との契約から生じる収益	3,222,411	3,019,517
その他の収益		
外部顧客への売上高	3,222,411	3,019,517

(注) 当社グループは、自動車用部品事業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報についてセグメントに関連付けて記すことはしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	5円75銭	28円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	34,462	171,315
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	34,462	171,315
普通株式の期中平均株式数(株)	5,995,173	5,995,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員 公認会計士 田 中 信 行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬 生 米 秋
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。